

情報処理実態調査につきまして、ホームページで情報公開をしておりますので、ご利用下さい。

<http://www.meti.go.jp/topic/data/jittai.html>

• **調査票の記入についてのFAQを公表しております。**また、本調査の目的・趣旨や過去の情報処理実態調査の集計結果等を公開しておりますので、業務の一助となれば幸いです。

• 調査の回答に関するご質問は、通産統計協会 (Tel:03-3561-2974、 e-mail: jittai@meti.go.jp) で受け付けております。

御参考まで、以下に、「昨年度調査の結果の抜粋」と、「本年度調査を活かした分析の例」を示します。

平成12年度情報処理実態調査速報のポイント

1. PC普及率

平成7年には0.3台であった1人当たりのPC所有台数が**0.7台**に(図1左)。また、業種別にみると電気・ガス・熱供給・水道業、電気機械器具製造業などでは、平均1人1台以上にPCが普及。

2. ネットワークの活用

各企業におけるLANの導入率は**93%**に。企業におけるネットワークへの対応はほぼ完成の域に(図1右)。また、電子メールも約9割の企業が活用。

3. アウトソーシングの利用

情報関連業務についてアウトソーシングを利用している企業は平成7年には32%だったものが、本年は**49%**に増加(図2)。

4. IT関連従業員数と経費

各企業における、情報処理要員の総従業員に対して占める割合はここ5年間**2%台**で安定(図3左)。

また、情報関係諸経費の事業収入に占める割合は**1.16%**であり平成7年の0.85%に比べて緩やかに増加(図3右)。

図1

1人あたりのPC所有数とLAN導入率の推移

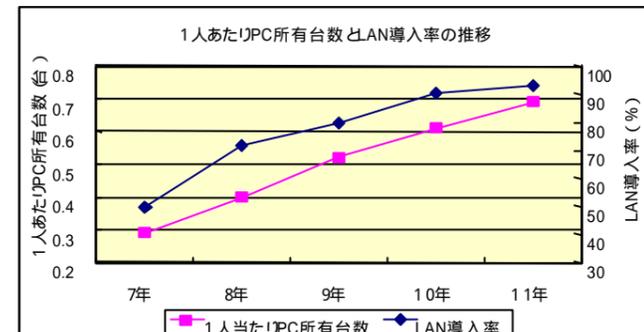


図2

アウトソーシングの利用状況の推移

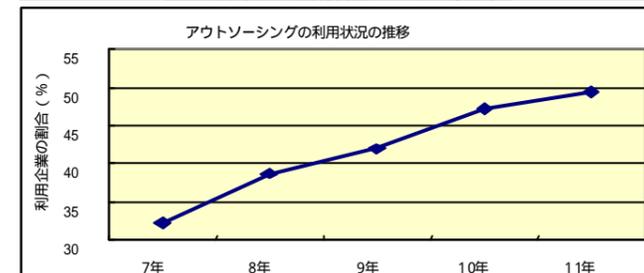
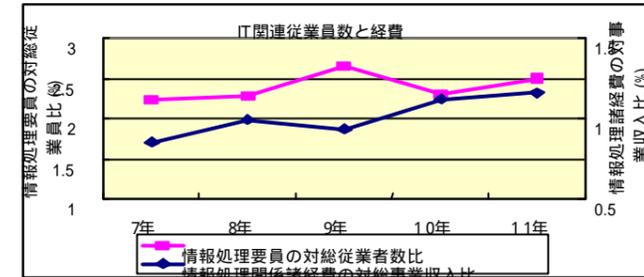


図3

IT関連従業員数と経費



平成13年度情報処理実態調査から、実施可能となる分析

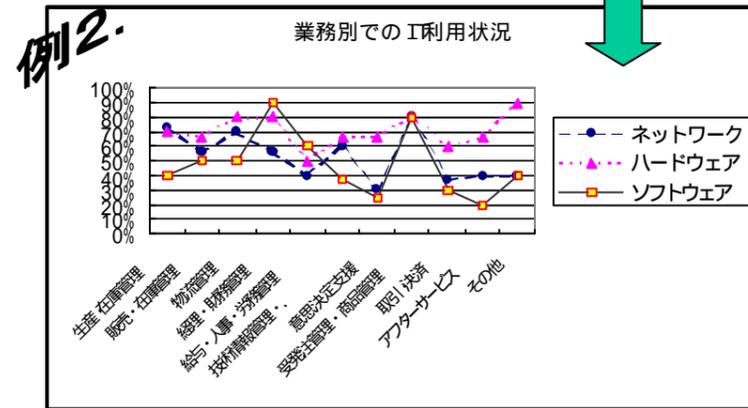
今般の情報処理実態調査の改善によって、平成13年度以降は、これまでの経年データ(上の図参照)に加えて、以下のような分析が新たに可能となります(以下の例は、あくまでも、有意なデータが得られたことを前提とした、分析のイメージです)。

1. 電子商取引額(産業別・品目別)

品目毎に、電子商取引を通じた販売額と電子商取引化率を表示。産業別、企業規模別の電子商取引の普及も計測可能。

2. ITの浸透度の計測

企業が行っている業務がどの程度IT化されているかを詳細に分析。以下のネットワーク、ハード、ソフトを更に細分化し、さらに産業別、企業規模別に調べる事も可能。



3. IT投資生産性分析

本調査のIT投資データを、「経済産業省企業活動基本調査」の生産性データとリンクし、これに企業組織や取引関係などのデータを掛け合わせることで、IT投資を最適化する企業の要素を分析。この分析について、産業別、企業規模別の傾向も調査可能。

